

1.中期経営計画の取組み状況について

中期経営計画の概要（平成27年度～平成29年度）

当社は平成27年度から平成29年度を計画期間とする中期経営計画を策定しています。その概要は次の通りです。

【取組みの方向性】

「営業職員によるサービス体制の拡充・強化」、「強みとなる分野づくり」、「業務の効率化と固定費削減によるコスト効率の改善」を柱に据えて、持続的な企業価値の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいります。

営業戦略	1.営業職員によるサービス体制の拡充・強化 2.強みとなる分野づくり
コスト効率の改善	3.業務の効率化と固定費削減によるコスト効率の改善

これら3つの柱に取り組むことによって、「保有年換算保険料(定額保険)の反転」及び「株主配当復配可能な利益水準の確保」を目指してまいります。

平成27年度における取組み

中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の初年度として、計画を達成すべく下記の課題に取り組んでまいりました。

[1] 営業職員によるサービス体制の拡充・強化

お客さまと対面する営業職員・サービスパートナーの採用・育成に加え、タブレット型情報端末「ミレット」の機能拡張や、新商品・新サービスの開発などを通じ、対面コンサルティングサービスの向上及びお客さまの利便性向上に取り組みました。

▶ タブレット型情報端末「ミレット」の機能拡張

平成27年7月より、新契約お申込時に健康状態等をお知らせいただく告知手続きのペーパーレス化の範囲を拡大し、お客さまの手続き負担を軽減しております。

▶ 新商品の開発

平成27年7月より、無配当外貨建個人年金保険(積立利率更改型)「ドリームフライト」について、将来の学資資金を効率的にご準備いただけるよう、お子さまの大学進学等のニーズにあわせて年金の受取開始時期を選べる取扱いを開始しました。

また、近年の低金利下において、株式や投資信託、外貨建資産等による効率的な運用ニーズが高まっている中、平成27年10月より、お客さまのまとまった資金の運用ニーズにも幅広くお応えするため、無配当一時払外貨建生存給付金付特殊養老保険「ドリームロードステップ」、「ドリームロード」の販売を開始しました。

▶ 新サービスの開発・導入

平成27年10月より、先進医療の中でも高額な「重粒子線治療」及び「陽子線治療」を対象として、先進医療給付金の「医療機関宛直接支払いサービス」を開始し、お客さまご自身による一時的な費用負担や医療機関への送金手続き等の負担を軽減し、お客さまに安心して治療に専念していただくことができるよう、お客さまの利便性向上を図っております。

コールセンターでは、単にお問合せにお答えするだけでなく、お客さまの立場になって考え、「お客さまのお役に立ちたい」という心遣いとコミュニケーションに取り組んでまいりました。その結果、HDI-Japanが主催する2015年度「問合せ窓口」部門の格付けにおいて、最高ランクである『三つ星』の評価を2年連続で獲得しました。

また、当社ホームページのお客さま専用Webサイト「三井生命マイページ」の拡充として、インターネットを利用し、契約者さまからお預かりしたメッセージを将来の保険金等のお支払い時に受取人さまにお届けする業界初のサービスとなる「未来メッセージ」の取扱いを平成27年4月より開始しました。

[2] 強みとなる分野づくり

当社の親密先企業やその関係会社、全国各地の中小事業所への営業体制を強化し、サービスレベルの改善を進めました。この分野を、当社の成長をリードする強み分野とし、事業所基盤を通じた取引きの更なる拡大を図りました。

▶ 中小法人向けへの取組み

平成27年10月より、中小法人向けの新たなビジネスサポートサービス「Business Cupid」を開始しました。中小法人のお客さまに対してビジネスマッチングや実績のある専門機関等との連携を通じた実践的かつ具体的な解決型経営者セミナー等の包括的なサポートを提供し、新たなビジネスチャンスを創造していくお手伝いをしてまいりました。

▶ 伝統的に優良基盤を持つ地域・都心部への取組み

当社が伝統的に優良基盤をもつ地域や都心部を中心に経営資源を投入し、地域単位で市場を上回る成長を目指す取組みとして、地域事業への協賛や、営業職員採用を主な職務とした要員の重点配置を行いました。

[3] 業務の効率化と固定費削減によるコスト効率の改善

コスト競争力を高めるとともに、将来の成長に向けた戦略的な投資余力を創出するため、コスト効率の改善を進めました。

▶ 業務の効率化・固定費削減への取組み

平成27年3月に「業務効率化推進室」を新設し、全社的な業務効率化の推進強化を図るため、業務の抜本的な見直し・効率化施策の導入推進等に取り組み、また、物件費の削減をすることで、安定的かつ持続的な成長ができるコスト構造を目指しました。